

2026年4月22日

各位

株式会社北洋銀行
株式会社北海道共創パートナーズ

平和鉄構株式会社様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、平和鉄構株式会社様(北海道旭川市、代表取締役社長 梅野 義人様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

北洋銀行グループは今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会社名	平和鉄構株式会社
所在地	旭川市工業団地3条3丁目3番2号
代表者	代表取締役社長 梅野 義人
業種	建設業

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

サステナビリティ経営方針

私たちは会社として社員幸福度MAXの拡充を実現し、地域社会と共にクリーンな未来を見据えて現場管理の徹底に努めます。

コーポレートメッセージ

「未来を結ぶ架け橋に。」

企業理念

先駆者の技術と志を
次の世代へ橋渡しする

経営ビジョン

笑顔を大事にし、社員幸福度の
高い会社づくりを目指す

事業に影響を与える環境変化

重要課題(マテリアリティ)

取組内容

主なステークホルダー

環境

- 脱炭素に向けた社会変化
- 自然災害の激甚化
- 再生可能エネルギーの普及
- 循環経済の加速
- 大型建築物の老朽化

社会

- 人口減少・少子高齢化
- 価値観やライフスタイルの変化
- 世帯構造・社会構造の変化
- 働き方改革の進展

ガバナンス

- サプライチェーンの見直し
- 新型コロナによる産業構造の変化
- サイバー攻撃の増加
- 企業の社会的責任に対する重要性の高まり
- 国土強靱化基本計画による橋梁等維持管理の強化

1. 社員の幸福を支える
職場づくり

2. 地域社会との共生

3. ガバナンス強化による
信頼性向上

4. 高度な技術による
まちづくりへの貢献

5. 環境負荷の低減

● 社員エンゲージメントの向上

● 地域貢献活動の推進

● コンプライアンスの強化

● 社員育成の強化

● 脱炭素・資源循環の推進

社員

地域社会

社員・取引先
行政

社員・取引先
行政

地球環境



サステナビリティ経営への取り組み



社会 ~社員幸福度MAXの実現に向けて、幸福感を地域と共に育み、持続的な成長を目指します~



重要課題	取組内容	KPI	目標		<現状実施している取組み>
			数値	達成時期	
社員の幸福を支える職場づくり	社員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査スコア	80点以上	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の実施 有給休暇の取得促進 資格取得推奨制度の導入 新人研修・階層別研修の実施
		平均賃金上昇率	2025年度対比+2%	2026年度	
地域社会との共生	地域貢献活動の推進	地域貢献活動実施数	1回以上	毎年	
高度な技術によるまちづくりへの貢献	社員育成の強化	技術系研修実施数	1回	毎年	

ガバナンス ~社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高め、現場における安全管理・品質管理・工程管理の徹底に努めます~



重要課題	取組内容	KPI	目標		<現状実施している取組み>
			数値	達成時期	
ガバナンス強化による信頼性向上	コンプライアンスの強化	コンプライアンス研修実施数	1回	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護方針の制定 与信管理体制の徹底 各現場工程の共有による手戻り工事の削減

環境 ~クリーンな未来を見据え、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進します~



重要課題	取組内容	KPI	目標		<現状実施している取組み>
			数値	達成時期	
環境負荷の低減	脱炭素・資源循環の推進	紙使用量削減率	2025年度対比▲10%	2026年度	<ul style="list-style-type: none"> 社内照明の完全LED化 営業用車両の完全ハイブリッド化 複合機の印刷制限による紙使用量の削減
		CO2 排出量の算定	-	2026年度	